

果樹農業生産力増強総合対策
産地構造転換パイロット事業実施計画（兼実績報告）書
【全国推進事業】

（※赤字は記載例又は留意事項。）

- 事業実施年度： 令和○年度
- 目標年度： 令和○年度

第1 事業実施主体の概要

団体名：
団体の代表者名：
事務局： ○○部○○課
担当者名：
住所：〒
電話番号：
メールアドレス：

第2 事業概要

1 事業の目的及び取組概要

※ 事業の目的及び本事業によりどのような取組を行うのかを記載すること。また、本事業の概要を横向き1枚にまとめ、添付すること。

2 成果目標

（1）目標年度

令和○年度

（2）成果目標

※ 実施要領で定める成果目標に基づき設定すること。

（3）成果目標の具体的な内容、目標数値の設定根拠

（4）事後評価の検証方法

※ 客観的な手法により検証ができる内容を記載すること。

3 事業実施体制

※ 本事業の実施体制について、取組ごとの体制や役割分担が分かるよう記載すること。（図も可）

4 事業全体の実施スケジュール

※ 取組内容ごとのスケジュールが分かるように具体的に記載すること。

第3 取組ごとの内容

1 検討会の開催

（1）検討会の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 検討会の構成案

所属・役職	氏名	備考

(3) 検討会の開催時期及び内容

開催時期	内容	備考
○年○月		

2 研修会・交流会等の開催

(1) 研修・交流会等の概要

※ 目的、内容等について記載すること。

(2) 研修会・交流会等の開催時期及び内容

開催時期	参集範囲	内容	備考
○年○月			

3 実証コーディネート

※ パイロット実証事業の各コンソーシアムの取組の進捗管理や助言等の支援、コンソーシアム間の調整等について具体的に記載すること。

4 優良事例等の調査

※ 調査の目的、内容、対象、方法等について具体的に記載すること。

5 生産供給体制モデルの普及

※ 全国への普及に向けた資料の作成・公表、情報発信等の取組について、具体的に記載すること。

第4 経費の配分及び負担区分

(単位:円)

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催					
2 研修会・交流会等の開催					
3 実証コーディネート					
4 優良事例等の調査					
5 生産供給体制モデルの普及					
合 計					

注1 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」を記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

- 免税事業者
- 簡易課税制度の適用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2 事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、備考欄にその団体名を記入すること。

注3 経費の詳細については、別添の経費内訳書に記載すること。

第5 収支予算（又は精算）

1 収入の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金					
自己資金					
その他					
合 計					

2 支出の部

(単位:円)

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
			増	減	
産地構造転換パイロット事業					
合 計					

第6 事業完了予定（完了）年月日

第7 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等の写し、財務諸表
- 2 役員名簿、構成員名簿
- 3 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- 4 事業の概要の図

- 5 経費内訳書
 - 6 環境負荷低減チェックシート
 - 7 その他、農産局長が必要と認める資料
- ※ 実績報告の際は、本事業の成果を取りまとめた報告書を添付すること。